

平成21年2月19日
平塚市
担当 企画部 財政課 財政担当
電話 0463-23-1111 内線2342
電子メール zaisei@city.hiratsuka.kanagawa.jp

安心と活力の市民生活に配慮 平成21年度当初予算（案）を編成

平塚市の平成21年度当初予算（案）は、経済危機に直面する状況下において、市民のみなさまに安心と活力を生み出す社会の実現を目指して編成しました。

経済情勢の急激な悪化により、市税収入の大幅な減少が見込まれる一方、社会保障関係費や継続事業を完了させるための投資的経費等が増加するため、収支不足の解消に向けた財源確保には、大変厳しい判断が求められました。

そうした中、特別職給与や人件費の削減、事業の先送り・見直しなどによる行財政改革の取り組みを推進させるとともに、財源不足に対しては地方債や財政調整基金等を活用するなどして、市民生活に欠くことのできない施策に財源を充てました。

100年に一度とされる危機的状況の中で「最少の経費で最大の成果を生み出す」という原点に立ち戻り、市民力・地域力を高める協働のまちづくりを進め、市民のみなさまとともに「生活快適都市ひらつか」の実現を目指します。

予算規模

平成21年度当初予算（案）の予算総額は1,596億760万円で、前年度当初に比べ135億4,299万9,000円（7.8%）減少。当初予算額が1,600億円を下回ったのは9年ぶりです。最終年度となる平塚市総合計画第1次実施計画事業を中心に、1年を通じた年間総計予算として編成しました。

一般会計は745億6,000万円で、前年度を9億3,000万円（1.3%）上回る規模。西部福祉会館や市営住宅の建替え等継続事業の影響で、投資的経費が約14億8000万円増加しています。投資的経費を除いて比較すると、約5億5,000万円（0.8%）減少しています。

特別会計は、競輪事業会計において特別競輪等の未開催に伴う大幅減などを見込み、前年度比147億7,999万9,000円（16.7%）減少。一方、病院事業会計は外来収益の増加などを見込み、前年度比3億700万円（2.8%）増加となっています。

【全会計の予算規模】

（単位：千円・%）

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減比
一般会計	74,560,000	73,630,000	930,000	1.3
特別会計	73,811,600	88,591,599	14,779,999	16.7
病院事業会計	11,236,000	10,929,000	307,000	2.8
合計	159,607,600	173,150,599	13,542,999	7.8

一般会計の内訳

【歳入】

歳入合計額は745億6,000万円で、法人市民税をはじめ市税の減収が見込まれるものの、市債発行額の増加などにより前年度に比べ9億3,000万円(1.3%)の増額を見込んでいます。

内訳

歳入の根幹をなす市税収入のうち、法人市民税は前年度比17億2,710万円の減少を見込むほか、個人市民税、固定資産税、市たばこ税がいずれも減少。市税全体では過去最大の落ち込みとなる前年度比21億8,280万円(4.7%)減少となっています。

国庫支出金は、障害者福祉・生活保護関係の国庫負担金等が増えたことや投資的経費に係る補助金の増加等により、前年度に比べ4億8,225万円(7.1%)増加となっています。

市債発行額は、投資的経費に係る普通債、財源対策のための臨時財政対策債がともに増加し、前年度比29億6,700万円(100.5%)の増加を見込んでいます。

繰入金では、財政調整基金を5億円取り崩しています。

税収減に伴い、自主財源比率は71.0%で、前年度比4.2ポイント減少。

【歳出】

これまでの職員採用抑制などで人件費が前年度比2億8,956万円(1.7%)減少したものの、児童福祉費などの扶助費が前年度比4億6,044万円(3.6%)増加。義務的経費としては前年度比1億5,329万円(0.4%)増えています。また、平成20年度からの継続事業として進めていた西部福祉会館、万田貝塚市営住宅、中原公民館の各整備事業に伴い、投資的経費も14億7,503万円(24.3%)増加しています。

内訳

民生費は、児童福祉費などの扶助費、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの増加、さらに西部福祉会館の整備等に伴い前年度比13億3,629万円(5.5%)の増加となっています。

衛生費は、後期高齢者医療制度への移行に伴う老人保健医療事業特別会計への繰出金の減少等により、前年度比2億3,622万円(3.8%)の減少。

土木費は、万田貝塚住宅建替整備事業による増加があるものの、東雲橋・玉川橋架替事業の終了や下水道事業特別会計への繰出金減少により、前年度比1億5,055万円(1.2%)減少となっています。

教育費は、城島小学校・山城中学校などの体育館耐震補強工事、小学校視聴覚機器整備事業、中原公民館建替え等の増加で、前年度比6億3,348万円(8.3%)の増加となっています。

= 義務的経費 =

人件費 約2億8,956万円

(給料 1億7,227万円/期末勤勉 9,408万円)

扶助費 約4億6,044万円

(児童1億6,445万円/障がい1億5,195万円/生保1億3,760万円)

公債費 1,759万円

(元金6,104万円/利子 7,863万円)

財源の確保

市税収入で約22億円の落ち込みが予想される中、予算要求段階では大幅な財源不足が見込まれていました。行財政運営のスリム化に向けた財政健全化の取り組みを進めるとともに、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債や財政調整基金の取り崩しなどで必要な財源を確保し、市民生活の安定化を図る予算編成としました。

【当初予算要求段階での財源不足】 約117億円

当初予算要求額から歳入見込み額（市債や前年度繰越金を除く）を差し引いた額
平成20年度当初予算で同様の見方をすると約43億円（市債30億円、繰越金13億円）の財源不足

事業の先送りや見直し等による要求額の削減（約42億円）

安心・安全なまちづくり対策を最優先させる一方、事業計画の熟度を考慮するなどして必要経費を見直し、要求額の削減に努めました。

- ・投資的経費（施設や道路整備等の先送り、圧縮） 約28億円
- ・消費的経費（事業費の見直し） 約7億円
- ・その他 約7億円

市債の発行（59億2,000万円）

普通債（32億8,000万円）

施設整備などに充てる普通債（前年度比約11億2,700万円増）を発行

臨時財政対策債（26億4,000万円）

財源不足を補う臨時財政対策債（前年度比約18億4,000万円増）を発行

平成21年度末の市債発行残高 約1,165億円

一般会計 480億円（市民1人あたり186,030円）

前年度比約14億円（2.9%）増加

全会計 1,165億円（市民1人あたり451,920円）

前年度比約8億円（0.7%）減少

市債依存度 7.9%（前年度比3.9ポイント増）

公債費負担比率 9.9%（前年度比0.1ポイント増）

財政調整基金の取り崩し（5億円）

平成21年度末の財政調整基金残高 約43億円（見込み）

当初予算での取り崩しは、平成18年度以来3年ぶり。

前年度繰越金の組入れ（13億円）

平成20年度からの繰越金は、前年度同額の13億円を見込んでいます。